

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 **南総通運株式会社**

コード番号 9034

代表者 代表取締役社長 中村 隆 則

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 高橋 久美

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 J Q

URL <http://www.nanso.co.jp/>

TEL (0475) 54-3581

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,778	(△5.1)	1,273	(△10.6)	1,203	(△3.4)
18年3月期	14,519	(△1.1)	1,424	(7.2)	1,246	(9.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収入 営業利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年3月期	526	(36.9)	105	42	—	—	5.2	4.5	9.2			
18年3月期	384	(△39.6)	70	88	—	—	4.0	4.7	9.8			

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	27,327	10,333	37.8	2,068	90			
18年3月期	26,712	9,892	37.0	1,973	58			

(参考) 自己資本 19年3月期 10,331百万円 18年3月期 — 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年3月期	1,683	△1,660	△101	1,625				
18年3月期	1,547	△1,549	△134	1,704				

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	10 00	10 00	49	14.1	0.5
19年3月期	—	10 00	10 00	49	9.5	0.5
20年3月期 (予想)	—	20 00	20 00		13.7	

(注) 20年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭  
記念配当 10円00銭

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,180	(1.6)	802	(13.6)	718	(14.6)	408	(14.6)	81	70
通期	14,009	(1.7)	1,460	(14.7)	1,257	(4.5)	713	(35.5)	142	91

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・**(無)**(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更  
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)①会計基準の改正に伴う変更 **(有)**・無②①以外の変更 有・**(無)**

(注) 詳細は、14、16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 5,000,000株 18年3月期 5,000,000株

②期末自己株式数 19年3月期 6,182株 18年3月期 2,883株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,623	(△7.1)	1,191	(△6.8)	1,196	(3.3)
18年3月期	11,430	(2.9)	1,278	(18.6)	1,158	(21.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期	685	(121.6)	137	18	—	—
18年3月期	309	(△39.5)	57	94	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	25,393		9,544		37.6	1,911	31	
18年3月期	25,009		8,936		35.7	1,784	38	

(参考) 自己資本 19年3月期 9,544百万円 18年3月期 ー百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,440	(0.5)	660	(12.9)	587	(9.8)	341	(8.9)	68	36
通期	10,746	(1.2)	1,293	(8.6)	1,108	(△7.4)	644	(△5.9)	129	13

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のがわの国の経済は、企業収益が好調に推移したことで設備投資の増加や雇用環境の回復が見られ、個人消費の弱さが見られるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方では、原油価格は依然として高止まりしており、未だ景気の不透明感はぬぐいきれない状況であります。

物流業界におきましては、米国、中国等の景気の好調に支えられ、国際貨物輸送量は堅調に推移したものの、国内貨物輸送量は低調な動きでありました。また、原油価格の高止まりによる輸送コスト増、企業間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格化等もあり、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様のニーズに対応した物流サービスの提供により既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は 137 億 7 千 8 百万円と前期比 7 億 4 千 1 百万円、△5.1%の減収となり、経常利益は 12 億 3 百万円と前期比 4 千 2 百万円、△3.4%の減益となりました。しかしながら、前期は減損損失の計上がありました。当期は減損損失の計上がなかったため、当期純利益は 5 億 2 千 6 百万円と前期比 1 億 4 千 2 百万円、36.9%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業については、国際貨物量の堅調な推移に比べ、国内貨物量は依然として低調であり、業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格等や原油価格の高騰による燃料の高止まりはコスト増となり、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客の拡大等積極的な営業を展開してまいりましたが、営業収入は 12,322 百万円と前連結会計年度に比べて 714 百万円、△5.5%の減収となり、経費節減に努力をいたしましたが、営業利益においても 1,481 百万円と前連結会計年度に比べて 15 百万円、△1.0%の減益となりました。

#### 建設事業

建設事業については、鉄鋼を中心とした原材料の値上がりと、業者間競争による受注単価の低下といった厳しい状況が続いております。当社グループも受注拡大とコスト削減に努力をいたしましたが、営業収入は 1,039 百万円と前連結会計年度に比べ 643 百万円、△38.2%の減収となり、営業利益においては 74 百万円営業損失となりました。

#### 不動産事業

不動産事業については、新規顧客の開拓と既存顧客の拡大に努力した結果、営業収入は 652 百万円と前連結会計年度に比べて 59 百万円、10.1%の増収となりました。営業利益は 312 百万円と前連結会計年度に比べ 5 百万円、1.9%の増益となりました。

#### その他事業

その他事業については、個人消費の回復の兆しはあるものの、企業のコスト削減等と未だ先行き不透明の中、営業努力をいたしましたが、旅客運送事業及び保険代理店業の営業収入は 462 百万円と前連結会計年度に比べて 12 百万円、△2.7%の減収となりましたが、経費節減に努力した結果、営業利益においては、31 百万円と前連結会計年度に比べ 6 百万円、24.0%の増益となりました。

## (次期の見通し)

今後の日本経済の見通しにつきましては、拡大基調で推移していくと思われませんが、米国、中国経済の動向、原油や原材料価格の上昇、金利の上昇等先行きが不透明な要因があり、依然予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。物流業界においても、長期化する原油価格の高騰、企業間競争の激化や顧客企業のコスト削減による低運賃、雇用状況の悪化等と厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループ一丸となって、より良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力し、さらに諸経費の削減を図ってまい

る所存であります。次期の業績につきましては、連結営業収入14,009百万円、連結経常利益1,257百万円、連結当期純利益713百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は4,386百万円と前連結会計年度末に比べ291百万円、△6.2%の減少となりました。これは、現金及び預金と受取手形及び営業未収金が減少したためであり、主な要因は当連結会計年度の営業収入が減少したためであります。

## 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は22,941百万円と前連結会計年度末に比べ906百万円、4.1%の増加となりました。これは、顧客ニーズによる倉庫等の建設を行ったためであります。

## 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は7,431百万円と前連結会計年度末に比べ428百万円、△5.5%の減少となりました。これは、営業支出の減少に伴い支払手形及び営業未払金が減少したためであります。

## 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は9,562百万円と前連結会計年度末に比べ604百万円、6.7%の増加となりました。これは、不動産賃貸の契約による預り保証金が増加したためであります。

## 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は10,333百万円と前連結会計年度末に比べ441百万円、4.5%の増加となりました。これは、当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、1,625百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,007百万円と前連結会計年度に比べ350百万円、53.3%増加し、不動産賃貸の契約による預り保証金の増加等により得られた資金は1,683百万円と前連結会計年度に比べ136百万円の増加となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産賃貸物件の建設及び倉庫建設等により有形固定資産の取得による支出が増加したため、使用した資金は1,660百万円と前連結会計年度に比べて110百万円の増加となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度中に完済した長期借入金があり、その返済に係る支出が減少した為、使用した資金は、101百万円と前連結会計年度に比べ32百万円の減少となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、かつ安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。より高い収益水準の実現に向けて、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保の充実に留意しながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当の継続に努めてまいります。

当期の配当金は1株につき10円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、創立65周年記念配当として当期比10円増配し、1株につき年間20円（期末配当20円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

①金利変動の影響について

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、当社が賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、当社グループの設備投資は回収に長期を要することから、今後、量的緩和政策の解除等による金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本とし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

③受注先の変動について

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

④原油価格の高騰について

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、値上りに対する運賃料金の転嫁は困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤重大な事故発生について

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分として車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生

する場合や、地震、台風、大雪、集中豪雨等により停電・輸送経路の遮断などの事態が発生し、物流業務の停滞を招く場合があります。業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流サービスをとおして、地域社会の経済、生活の向上に寄与するとともに、環境問題や社会問題に責任を果たし、お客様から信頼される総合物流企業をつくりあげることが基本方針としております。

当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、財務体質及び営業力を強化し顧客拡充を図るとともに、教育指導、物流サービスの効率化を推進し、収益力のある安定した企業経営を推進してまいります。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で7%以上の確保を目指しております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えた物流サービスを提供し、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

#### ① 営業強化、拡大、合理化の推進

新規顧客開拓、車両実車率の向上

#### ② 事故防止、安全・安心、環境の整備の推進

プロドライバーとしての意識の改革

企業ブランド価値の向上

コンプライアンスの厳守

#### ③ 人材の育成

研修及びセミナー等によるレベルアップ

### （4）会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、おおむね拡大基調を維持していくと見込まれますが、米国・中国経済の成長と為替動向に不透明感があるとともに、原油価格の高止まり等による各企業の大幅なコスト増が予想され、日本経済は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

物流業界におきましても、貨物輸送量の回復が期待されるものの、燃料の高値固定による価格転嫁も難しく、益々企業収益の圧迫をしており、事業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格化、環境問題や交通事故防止等の法的規制など、さらに厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、「営業強化、拡大、合理化の推進」、「事故防止、安全・安心、環境の整備の推進」、「人材の育成」を基本方針として掲げ、お客様の様々なニーズに対応し、より良いサービスの提供と一層の営業力の強化により、いかなる経営環境にも対応できる企業体質の構築に鋭意努力してまいります。また、物流サービスに対する品質管理、コスト管理を徹底するとともに、環境問題や交通事故防止等に当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方やその整備状況」に記載しております。

## 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,641,565		2,470,403		△171,161
2. 受取手形※3	1,806,660		1,705,219		△101,440
3. 繰延税金資産	98,285		108,091		9,806
4. その他	136,656		110,113		△26,542
貸倒引当金	△5,644		△7,652		△2,007
流動資産合計	4,677,521	17.5	4,386,176	16.1	△291,345
II 固定資産					
1. 有形固定資産※2					
(1) 建物及び構築物※1	7,502,092		7,492,881		△9,210
(2) 機械装置及び運搬具※1	320,373		399,425		79,052
(3) 土地※1	12,620,885		13,116,560		495,675
(4) 建設仮勘定	72,944		483,376		410,431
(5) その他	296,358		242,673		△53,685
有形固定資産合計	20,812,654	77.9	21,734,917	79.5	922,263
2. 無形固定資産	192,859	0.7	174,323	0.6	△18,536
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	276,989		273,018		△3,970
(2) 繰延税金資産	476,337		535,943		59,606
(3) その他	352,743		273,823		△78,920
貸倒引当金	△76,375		△50,395		25,979
投資その他の資産合計	1,029,695	3.9	1,032,389	3.8	2,694
固定資産合計	22,035,209	82.5	22,941,631	83.9	906,421
資産合計	26,712,731	100.0	27,327,807	100.0	615,075



(単位 : 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	(負債の部)		%		%	
I	流動負債					
1.	支払手形及び営業未払金	1,304,472		859,064		△445,407
2.	短期借入金※1	4,298,600		4,132,700		△165,900
3.	一年内返済予定金※1	1,001,788		964,149		△37,639
4.	長期借入金					
	未払法人税等	326,612		377,747		51,135
5.	賞与引当金	169,088		179,668		10,580
6.	役員賞与引当金	—		22,400		22,400
7.	その他の	759,325		895,613		136,287
	流動負債合計	7,859,886	29.5	7,431,343	27.2	△428,543
II	固定負債					
1.	長期借入金※1	7,537,824		7,692,720		154,896
2.	繰延税金負債	32,488		28,976		△3,512
3.	退職給付引当金	364,699		381,126		16,427
4.	役員退職慰労引当金	441,462		468,721		27,259
5.	預り保証金※1	582,068		991,400		409,331
	固定負債合計	8,958,542	33.5	9,562,944	35.0	604,401
	負債合計	16,818,429	63.0	16,994,287	62.2	175,858
	(少数株主持分)					
	少数株主持分	1,790	0.0	—	—	—
	(資本の部)					
I	資本金	538,500	2.0	—	—	—
II	資本剰余金	497,585	1.8	—	—	—
III	利益剰余金	8,776,151	32.9	—	—	—
IV	その他有価証券 評価差額金	82,521	0.3	—	—	—
V	自己株式	△2,245	△0.0	—	—	—
	資本合計	9,892,512	37.0	—	—	—
	負債、少数株主持分 及び資本合計	26,712,731	100.0	—	—	—
	(純資産の部)					
I	株主資本					
1.	資本金	—	—	538,500	2.0	—
2.	資本剰余金	—	—	497,585	1.8	—
3.	利益剰余金	—	—	9,222,487	33.7	—
4.	自己株式	—	—	△5,600	△0.0	—
	株主資本合計	—	—	10,252,972	37.5	—
II	評価・換算差額等					
1.	その他有価証券評価差額金	—	—	78,737	0.3	—
	評価・換算差額等合計	—	—	78,737	0.3	—
III	少数株主持分	—	—	1,809	0.0	—
	純資産合計	—	—	10,333,520	37.8	—
	負債純資産合計	—	—	27,327,807	100.0	—

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 営業収入	14,519,495	100.0	13,778,257	100.0	△741,237
II 営業支出	12,437,333	85.7	11,795,692	85.6	△641,641
営業総利益	2,082,161	14.3	1,982,564	14.4	△99,596
III 一般管理費					
1. 役員報酬及 及び給与諸手当	343,599		322,152		△21,447
2. 賞与引当金繰入額	14,020		11,092		△2,928
3. 役員賞与引当金繰入額	—		22,400		22,400
4. 退職給付費用	7,589		9,410		1,820
5. 役員退職慰労引当金繰入額	32,595		27,259		△5,336
6. 貸倒引当金繰入額	4,591		—		△4,591
7. 租 税 公 課	37,111		36,844		△266
8. そ の 他	217,729		280,025		62,295
	657,236	4.5	709,183	5.1	51,946
営業利益	1,424,924	9.8	1,273,381	9.2	△151,542
IV 営業外収益					
1. 受取利息	722		2,209		1,486
2. 保険配当金等	17,674		5,808		△11,866
3. 受取保険金	17,130		136,935		119,804
4. 受取手数料	4,564		4,176		△388
5. 車両売却益	1,776		2,141		364
6. 受取助成金	—		24,270		24,270
7. そ の 他	8,049		9,210		1,160
	49,918	0.4	184,750	1.3	134,832
V 営業外費用					
1. 支払利息	220,335		222,615		2,280
2. そ の 他	7,976		31,601		23,624
	228,311	1.6	254,217	1.8	25,905
経常利益	1,246,530	8.6	1,203,915	8.7	△42,615
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	2,600		23,553		20,953
	2,600	0.0	23,553	0.2	20,953
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損※1	58,253		54,348		△3,905
2. 減損損失※2	533,591		—		△533,591
3. 固定資産整理損※3	—		165,438		165,438
	591,845	4.1	219,786	1.6	△372,058
税金等調整前当期純利益	657,285	4.5	1,007,681	7.3	350,395
法人税、住民税 及び事業税	503,980	3.5	550,210	4.0	46,230
法人税等調整額	△231,308	△1.6	△69,157	△0.5	162,150
少数株主利益	60	0.0	21	0.0	△39
当期純利益	384,553	2.6	526,607	3.8	142,054

## 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
		金 額
(資本剰余金の部)		
I	資本剰余金期首残高	497,585
II	資本剰余金期末残高	497,585
(利益剰余金の部)		
I	利益剰余金期首残高	8,474,377
II	利益剰余金増加高	
1.	当期純利益	384,553
III	利益剰余金減少高	
1.	配当金	49,979
2.	役員賞与	32,800
		82,779
IV	利益剰余金期末残高	8,776,151

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 : 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	538,500	497,585	8,776,151	△2,245	9,809,991
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△49,971	—	△49,971
役員賞与 (注)	—	—	△30,299	—	△30,299
当期純利益	—	—	526,607	—	526,607
自己株式の取得	—	—	—	△3,354	△3,354
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	446,336	△3,354	442,981
平成19年3月31日残高	538,500	497,585	9,222,487	△5,600	10,252,972

(単位 : 千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額金等合計		
平成18年3月31日残高	82,521	82,521	1,790	9,894,302
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△49,971
役員賞与 (注)	—	—	—	△30,299
当期純利益	—	—	—	526,607
自己株式の取得	—	—	—	△3,354
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△3,783	△3,783	19	△3,764
連結会計年度中の変動額合計	△3,783	△3,783	19	439,217
平成19年3月31日残高	78,737	78,737	1,809	10,333,520

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益		657,285	1,007,681	350,395
2. 減価償却費		775,763	842,313	66,549
3. 減損損失		533,591	—	△533,591
4. 受取保険金		—	△136,935	△136,935
5. 退職給付引当金の増加額(減少△)		△10,756	16,427	27,183
6. 役員退職慰労引当金の増加額(減少△)		△19,404	27,259	46,663
7. 賞与引当金の増加額(減少△)		△13,972	10,580	24,552
8. 役員賞与引当金の増加額		—	22,400	22,400
9. 貸倒引当金の増加額(減少△)		1,729	△23,972	△25,702
10. 受取利息及び配当金		△18,397	△8,017	10,379
11. 支払利息		220,335	222,615	2,280
12. 有形固定資産除売却損		51,679	59,705	8,025
13. 固定資産整理損		—	165,438	165,438
14. 営業債権の減少額		145,865	124,089	△21,776
15. たな卸資産の減少額(増加△)		△3,182	2,841	6,024
16. 営業債務の増加額(減少△)		56,074	△445,407	△501,482
17. 未払消費税等の増加額(減少△)		△49,906	67,102	117,008
18. 預り保証金の増加額		81,002	409,331	328,329
19. 役員賞与の支払額		△32,800	△30,299	2,500
20. その他		△110,613	58,993	169,607
小 計		2,264,296	2,392,147	127,851
21. 利息及び配当金の受取額		9,171	7,137	△2,033
22. 利息の支払額		△218,839	△221,262	△2,422
23. 法人税等の支払額		△507,250	△494,358	12,892
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,547,377	1,683,665	136,287
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		△1,694,000	△1,330,000	364,000
2. 定期預金の払戻による収入		1,802,500	1,422,000	△380,500
3. 投資有価証券の取得による支出		△19,733	△2,295	17,437
4. 有形固定資産の取得による支出		△1,599,423	△1,946,098	△346,675
5. 保険積立金払込による支出		△6,629	△2,187	4,442
6. 保険積立金満期等による収入		39,091	185,004	145,913
7. その他		△71,719	12,720	84,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,549,913	△1,660,856	△110,942
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純減少額		△752,580	△165,900	586,680
2. 長期借入れによる収入		1,750,000	1,150,000	△600,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,080,690	△1,032,743	47,947
4. 自己株式の取得による支出		△944	△3,354	△2,410
5. 配当金の支払額		△49,979	△49,971	8
6. 少数株主への配当金の支払額		△70	△1	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		△134,265	△101,970	32,294
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△136,800	△79,161	57,639
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,840,965	1,704,165	△136,800
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,704,165	1,625,003	△79,161

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の7社であり、全て連結しております。</p> <p>南総総業株式会社  南総電子工業株式会社  南総建設株式会社  千葉新港通運株式会社  南総タクシー株式会社  九十九里タクシー株式会社  J F ロジスティクス株式会社</p>				
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>				
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> <li>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> </ul> </li> <li>時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> <li>移動平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>①有形固定資産  定率法によっております。  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産  定額法によっております。  なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金  債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金  従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金  役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）  当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。  これにより、従来に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,400千円減少しております。  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建 物	22年～38年	構築物	10年～15年
建 物	22年～38年				
構築物	10年～15年				

<p>(4) 請負工事の収益計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事完成基準によっておりますが、長期の請負工事については工事進行基準によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>
---	---

## （会計方針の変更）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日） （至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日） （至平成19年3月31日）
<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は28,536千円増加、税金等調整前当期純利益は505,054千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,331,710千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## （表示方法の変更）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日） （至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日） （至平成19年3月31日）
<p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は1,500千円であります。</p>	<p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取助成金」の金額は2,489千円であります。</p>



## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,336,680千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,594</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,507,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,850,411</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,225,200千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">941,150</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,372,824</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,539,174</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">9,322,605千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	建物及び構築物	3,336,680千円	機械装置及び運搬具	6,594	土地	10,507,135	計	13,850,411	短期借入金	4,225,200千円	一年内返済予定長期借入金	941,150	長期借入金	7,372,824	計	12,539,174	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,497,186千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,706</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,555,594</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,056,486</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,622,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">904,149</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,617,720</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">455,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,599,769</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">9,955,659千円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,871千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,497,186千円	機械装置及び運搬具	3,706	土地	10,555,594	計	14,056,486	短期借入金	3,622,700千円	一年内返済予定長期借入金	904,149	長期借入金	7,617,720	預り保証金	455,200	計	12,599,769	受取手形	16,871千円
建物及び構築物	3,336,680千円																																				
機械装置及び運搬具	6,594																																				
土地	10,507,135																																				
計	13,850,411																																				
短期借入金	4,225,200千円																																				
一年内返済予定長期借入金	941,150																																				
長期借入金	7,372,824																																				
計	12,539,174																																				
建物及び構築物	3,497,186千円																																				
機械装置及び運搬具	3,706																																				
土地	10,555,594																																				
計	14,056,486																																				
短期借入金	3,622,700千円																																				
一年内返済予定長期借入金	904,149																																				
長期借入金	7,617,720																																				
預り保証金	455,200																																				
計	12,599,769																																				
受取手形	16,871千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																			
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,618千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">10,279</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,253</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用 途</td> <td style="width: 20%;">賃貸用不動産</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建 物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>千葉県茂原市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>店 舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>533,591千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(経 緯) 稼働率が低水準で収益性が著しく低いため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	建物及び構築物	39,618千円	機械装置及び運搬具	5,561	有形固定資産その他	2,794	解体費用	10,279	計	58,253	用 途	賃貸用不動産		種 類	建 物		場 所	千葉県茂原市		そ の 他	店 舗		金 額	533,591千円		<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">53,305千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,348</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※3. 固定資産整理損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165,438千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	53,305千円	有形固定資産その他	948	解体費用	95	計	54,348	建物及び構築物	165,438千円
建物及び構築物	39,618千円																																			
機械装置及び運搬具	5,561																																			
有形固定資産その他	2,794																																			
解体費用	10,279																																			
計	58,253																																			
用 途	賃貸用不動産																																			
種 類	建 物																																			
場 所	千葉県茂原市																																			
そ の 他	店 舗																																			
金 額	533,591千円																																			
建物及び構築物	53,305千円																																			
有形固定資産その他	948																																			
解体費用	95																																			
計	54,348																																			
建物及び構築物	165,438千円																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,000,000	—	—	5,000,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,883	3,299	—	6,182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,971	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 49,938千円
- ②1株あたり配当額 10円
- ③基準日 平成19年3月31日
- ④効力発生日 平成19年6月29日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,641,565 千円	現金及び預金勘定 2,470,403 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△937,400</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△845,400</u>
現金及び現金同等物 <u><u>1,704,165</u></u>	現金及び現金同等物 <u><u>1,625,003</u></u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	相当額	相当額	相当額		相当額	相当額	相当額
機械装置 及び運搬具	178,576千円	99,874千円	78,702千円	機械装置 及び運搬具	156,225千円	97,581千円	58,644千円
有形固定資産 その他	69,000	46,317	22,682	有形固定資産 その他	44,417	33,214	11,202
ソフトウェア	25,941	17,298	8,642	ソフトウェア	19,341	14,876	4,465
計	273,518	163,490	110,028	計	219,984	145,672	74,312
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	44,571千円			1年以内	34,461千円		
1年超	69,216			1年超	43,039		
計	113,788			計	77,500		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	51,005千円			支払リース料	46,578千円		
減価償却費相当額	46,768			減価償却費相当額	42,968		
支払利息相当額	4,995			支払利息相当額	3,173		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	10,319千円			1年以内	12,770千円		
1年超	30,888			1年超	31,239		
計	41,208			計	44,009		
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

## 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	119,260	256,994	137,734
小 計	119,260	256,994	137,734
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	119,260	256,994	137,734

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当ありません。

## 5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

種 類	金 額
その他有価証券	
非上場株式	19,995

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当ありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	121,556	253,023	131,467
小 計	121,556	253,023	131,467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	121,556	253,023	131,467

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当ありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	金 額
その他有価証券	
非上場株式	19,995

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当ありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日） （至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日） （至平成19年3月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左

（ストックオプション等関係）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日） （至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日） （至平成19年3月31日）
—————	該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日） （至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日） （至平成19年3月31日）
—————	該当事項はありません。



## （退職給付関係）

## 1. 企業の採用する退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 838,621	△ 855,432
(2) 年金資産	502,643	495,695
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 335,977	△ 359,737
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (3)	△ 335,977	△ 359,737
(5) 前払年金費用	28,721	21,389
(6) 退職給付引当金 (5) - (6)	△ 364,699	△ 381,126

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	87,792	84,355
(2) 利息費用	15,339	14,702
(3) 期待運用収益	△ 8,090	△ 7,706
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 27,086	△ 14,152

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度	発生年度

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部)	
繰延税金資産	
未払事業税	28,190 千円
賞与引当金	77,502
その他	6,268
小計	111,961
評価性引当額	△11,976
合計	99,984
繰延税金負債との相殺	
繰延税金資産(流動)の純額	108,091
繰延税金負債	
連結手続上消去された貸倒引当金	1,699
合計	1,699
繰延税金資産(流動)の純額	98,285
(固定の部)	
繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損	51,258
貸倒引当金	17,002
役員退職慰労引当金	177,909
有形固定資産の未実現利益	102,311
退職給付引当金	145,344
減損損失	200,728
その他	12,827
小計	707,382
評価性引当額	△33,175
合計	674,207
繰延税金負債との相殺	
繰延税金資産(固定)の純額	476,337
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	134,342
資本連結による土地評価差額	28,976
その他有価証券評価差額金	55,212
その他	11,827
合計	230,358
繰延税金資産との相殺	
繰延税金負債(固定)の純額	32,488
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部)	
繰延税金資産	
未払事業税	28,333 千円
賞与引当金	82,793
その他	1,921
小計	113,048
評価性引当額	△3,847
合計	109,201
繰延税金負債との相殺	
繰延税金資産(流動)の純額	108,091
繰延税金負債	
連結手続上消去された貸倒引当金	1,109
その他	1,284
合計	2,393
繰延税金資産との相殺	
繰延税金負債(流動)の純額	1,284
(固定の部)	
繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損	49,927
貸倒引当金	8,864
役員退職慰労引当金	188,915
有形固定資産の未実現利益	180,275
退職給付引当金	151,897
減損損失	190,993
その他	11,614
小計	782,488
評価性引当額	△61,111
合計	721,376
繰延税金負債との相殺	
繰延税金資産(固定)の純額	535,943
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	123,896
資本連結による土地評価差額	28,976
その他有価証券評価差額金	52,729
その他	8,807
合計	214,410
繰延税金資産との相殺	
繰延税金負債(固定)の純額	28,976

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8 %	法定実効税率 39.8 %
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.6	住民税均等割 1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
情報通信機器取得による法人税額特別控除 $\Delta$ 1.8	繰越欠損金の充当 0.4
評価性引当額の減少 $\Delta$ 1.6	評価性引当額の増加 1.9
その他 0.3	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.7</u>

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)											
属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 業 職	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	土屋康郷	千葉県 東金市	—	当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 8.3%	—	—	当社借入に対す る債務被保証	115,051	—	—

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、取締役土屋康郷より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(単位 : 千円)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)											
属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 業 職	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中村隆則	千葉県 いすみ市	—	当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 1.3%	—	—	当社借入に対す る債務被保証	92,453	—	—

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,973円58銭	1株当たり純資産額	2,068円90銭
1株当たり当期純利益	70円88銭	1株当たり当期純利益	105円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	384,553	当期純利益(千円)	526,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,300	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,300)	(うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	354,253	普通株主に係る当期純利益(千円)	526,607
期中平均株式数(千株)	4,997	期中平均株式数(千株)	4,995

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

	物流事業	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業収入	13,036,651	423,372	587,751	471,719	14,519,495	-	14,519,495
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	96	1,259,545	4,620	3,688	1,267,949	(1,267,949)	-
計	13,036,747	1,682,918	592,371	475,407	15,787,444	(1,267,949)	14,519,495
営業費用	11,539,626	1,639,094	286,046	449,683	13,914,451	(819,880)	13,094,570
営業利益	1,497,120	43,823	306,325	25,724	1,872,993	(448,069)	1,424,924
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	18,631,345	1,048,198	3,524,359	325,674	23,529,578	3,183,153	26,712,731
減価償却費	687,547	2,099	86,868	17,324	793,840	(18,076)	775,763
減損損失	-	-	539,073	-	539,073	(5,482)	533,591
資本的支出	1,046,278	210	473,808	19,116	1,539,413	115,930	1,655,343

## (注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

## 2. 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

## 3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は426,113千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は3,713,565千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	物流事業	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業収入	12,322,578	352,234	644,508	458,935	13,778,257	-	13,778,257
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	150	687,157	7,845	3,662	698,816	(698,816)	-
計	12,322,728	1,039,392	652,353	462,598	14,477,073	(698,816)	13,778,257
営業費用	10,841,236	1,114,069	340,218	430,692	12,726,216	(221,340)	12,504,875
営業利益	1,481,492	(74,676)	312,135	31,905	1,750,857	(477,475)	1,273,381
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	18,982,203	540,724	4,037,532	338,951	23,899,412	3,428,395	27,327,807
減価償却費	705,020	1,563	110,514	13,845	830,942	11,371	842,313
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	813,427	380	741,373	7,905	1,563,087	388,594	1,951,681

## (注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

## 2. 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

## 3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は449,265千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

## 4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「物流事業」が11,900千円、「その他事業」が1,000千円、「全社費用」が9,500千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 5. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は3,879,690千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,708,644		1,626,059		△82,584
2. 受取手形※7	151,246		110,401		△40,845
3. 営業未収金※4	1,188,147		1,171,631		△16,515
4. 貯蔵品	12,469		10,428		△2,041
5. 前払費用	45,118		47,802		2,684
6. 繰延税金資産	76,091		74,157		△1,934
7. その他※4	46,259		28,298		△17,960
貸倒引当金	△3,082		△5,286		△2,203
流動資産合計	3,224,894	12.9	3,063,493	12.1	△161,400
II 固定資産					
1. 有形固定資産※5					
(1) 建物※1	6,201,678		6,151,640		△50,038
(2) 構築物	1,215,763		1,385,870		170,107
(3) 車両及び運搬具※1	266,339		351,609		85,270
(4) 工具、器具及び備品	293,204		238,402		△54,802
(5) 土地※1	11,858,306		12,371,551		513,244
(6) 建設仮勘定	76,404		8,553		△67,851
有形固定資産合計	19,911,698	79.6	20,507,627	80.7	595,929
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	38,195		38,195		—
(2) ソフトウェア	106,015		83,805		△22,210
(3) その他	29,169		30,944		1,775
無形固定資産合計	173,380	0.7	152,945	0.6	△20,434
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	232,877		228,030		△4,847
(2) 関係会社株式	929,191		929,191		—
(3) 出資金	17,990		18,090		100
(4) 破産更生債権等	39,613		16,985		△22,627
(5) 長期前払費用	330		86		△244
(6) 繰延税金資産	335,951		341,538		5,586
(7) 差入保証金	52,167		52,217		50
(8) 保険積立金	54,844		20,524		△34,319
(9) その他	99,278		99,579		300
貸倒引当金	△62,753		△37,185		25,567
投資その他の資産合計	1,699,493	6.8	1,669,058	6.6	△30,434
固定資産合計	21,784,571	87.1	22,329,631	87.9	545,059
資産合計	25,009,466	100.0	25,393,125	100.0	383,659



(単位 : 千円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 営業未払金※4	808,014		679,114		△128,900
2. 短期借入金※1	4,269,600		3,764,500		△505,100
3. 一年内返済予定金※1	997,396		959,757		△37,639
4. 未払金※4	392,903		126,383		△266,519
5. 未払費用	206,353		191,812		△14,540
6. 未払法人税等	292,346		310,079		17,733
7. 未払消費税等	16,096		55,556		39,460
8. 前受金	79,681		94,238		14,556
9. 預り金	41,154		74,395		33,241
10. 賞与引当金	110,000		111,000		1,000
11. 役員賞与引当金	—		13,300		13,300
12. その他の	120,181		128,478		8,297
流動負債合計	7,333,727	29.3	6,508,616	25.6	△825,111
II 固定負債					
1. 長期借入金※1	7,530,344		7,689,632		159,288
2. 退職給付引当金	349,774		365,029		15,254
3. 役員退職慰労引当金	285,731		302,523		16,792
4. 預り保証金※1	573,450		982,569		409,118
固定負債合計	8,739,300	35.0	9,339,753	36.8	600,453
負債合計	16,073,027	64.3	15,848,369	62.4	△224,657
(資本の部)					
I 資本金 ※2	538,500	2.1	—	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	497,585		—		—
資本剰余金合計	497,585	2.0	—	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	91,035		—		—
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	239,994		—		—
(2) 別途積立金	6,200,000		—		—
3. 当期末処分利益	1,305,639		—		—
利益剰余金合計	7,836,669	31.3	—	—	—
IV その他有価証券	65,928	0.3	—	—	—
IV 評価差額金					
V 自己株式 ※3	△2,245	△0.0	—	—	—
資本合計	8,936,438	35.7	—	—	—
負債資本合計	25,009,466	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	538,500	2.1	—
2. 資本剰余金	—	—	497,585	2.0	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—		91,035		—
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	—		187,401		—
別途積立金	—		6,400,000		—
繰越利益剰余金	—		1,773,817		—
利益剰余金合計	—	—	8,452,255	33.3	—
4. 自己株式	—	—	△5,600	△0.0	—
株主資本合計	—	—	9,482,740	37.4	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	62,015	0.2	—
評価・換算差額合計	—	—	62,015	0.2	—
純資産合計	—	—	9,544,755	37.6	—
負債純資産合計	—	—	25,393,125	100.0	—

## 損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 営業収入	11,430,092	100.0	10,623,697	100.0	△806,394
II 営業支出	9,668,312	84.6	8,909,216	83.9	△759,095
営業総利益	1,761,780	15.4	1,714,481	16.1	△47,299
III 一般管理費					
1. 役員報酬及 び給与諸手当	237,896		219,011		△18,884
2. 賞与引当金繰入額	11,870		9,202		△2,668
3. 役員賞与引当金繰入額	—		13,300		13,300
4. 退職給付費用	6,380		8,043		1,663
5. 福利厚生費	31,752		33,843		2,091
6. 役員退職慰労引当 金繰入額	19,415		16,792		△2,623
7. 貸倒引当金繰入額	5,100		—		△5,100
8. 減価償却費	22,436		42,234		19,798
9. 租税公課	35,474		35,160		△313
10. その他	112,872		145,888		33,015
	483,198	4.2	523,477	4.9	40,278
営業利益	1,278,581	11.2	1,191,004	11.2	△87,577
IV 営業外収益					
1. 受取利息	709		1,731		1,021
2. 受取配当金※1	23,729		16,921		△6,807
3. 受取保険金	—		136,435		136,435
4. 業務受託手数料※1	38,400		14,400		△24,000
5. 受取手数料※1	27,489		30,023		2,534
6. 受取助成金	—		23,908		23,908
7. その他	11,074		8,158		△2,916
	101,402	0.9	231,578	2.2	130,175
V 営業外費用					
1. 支払利息	219,198		221,146		1,948
2. その他	2,760		4,871		2,110
	221,958	2.0	226,017	2.1	4,059
経常利益	1,158,026	10.1	1,196,564	11.3	38,538
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	1,410		22,967		21,557
	1,410	0.0	22,967	0.2	21,557
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損※2	88,579		64,339		△24,239
2. 減損損失※3	539,073		—		△539,073
	627,652	5.5	64,339	0.6	△563,313
税引前当期純利益	531,783	4.6	1,155,191	10.9	623,408
法人税、住民税 及び事業税	447,600	3.9	471,000	4.4	23,400
法人税等調整額	△225,103	△2.0	△1,064		224,038
当期純利益	309,287	2.7	685,256	6.5	375,969
前期繰越利益	996,352		—		—
当期未処分利益	1,305,639		—		—

## 利益処分案

(単位 : 千円)

科 目	期別及び株主総会承認日	前 期 (平成18年6月29日)
		金 額
I 当 期 未 処 分 利 益		1,305,639
II 任 意 積 立 金 取 崩 額		
固定資産圧縮積立金取崩額		36,793
合 計		1,342,433
III 利 益 処 分 額		
1. 配 当 金		49,971
2. 役 員 賞 与		19,700
(うち監査役賞与金)		(700)
3. 任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金		200,000
合 計		269,671
IV 次 期 繰 越 利 益		1,072,762

## 株主資本等変動計算書

当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	538,500	497,585	91,035	239,994	6,200,000	1,305,639	7,836,669	△2,245	8,870,509
当期中の変動額									
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△49,971	△49,971	—	△49,971
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△19,700	△19,700	—	△19,700
当期純利益	—	—	—	—	—	685,256	685,256	—	685,256
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△3,354	△3,354
固定資産圧縮積立金取崩額（注）	—	—	—	△36,793	—	36,793	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩額（当期分）	—	—	—	△15,799	—	15,799	—	—	—
別途積立金積立額（注）	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	—	—	△52,592	200,000	468,178	615,585	△3,354	612,230
平成19年3月31日残高	538,500	497,585	91,035	187,401	6,400,000	1,773,817	8,452,255	△5,600	9,482,740

（単位：千円）

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	65,928	8,936,438
当期中の変動額		
剰余金の配当（注）	—	△49,971
役員賞与（注）	—	△19,700
当期純利益	—	685,256
自己株式の取得	—	△3,354
固定資産圧縮積立金取崩額（注）	—	—
固定資産圧縮積立金取崩額（当期分）	—	—
別途積立金積立額（注）	—	—
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△3,913	△3,913
当期中の変動額合計	△3,913	608,316
平成19年3月31日残高	62,015	9,544,755

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>				
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建 物	22年～38年	構築物	10年～15年
建 物	22年～38年				
構築物	10年～15年				
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、従来に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,300千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>				

5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

前 期 （自 平成17年4月 1日） 至 平成18年3月31日）	当 期 （自 平成18年4月 1日） 至 平成19年3月31日）
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は29,069千円増加、税引前当期純利益は510,003千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,544,755千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

（表示方法の変更）

前 期 （自 平成17年4月 1日） 至 平成18年3月31日）	当 期 （自 平成18年4月 1日） 至 平成19年3月31日）
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>（損益計算書）</p> <p>1. 前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「受取保険金」の金額は2,083千円であります。</p> <p>2. 前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「受取助成金」の金額は1,804千円であります。</p>

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)																																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">建 物</td><td style="text-align: right;">3,612,316千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,594</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">10,359,677</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,978,589</td></tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,196,200千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">936,758</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,365,344</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,498,302</td></tr> </table>	建 物	3,612,316千円	車両及び運搬具	6,594	土 地	10,359,677	計	13,978,589	短期借入金	4,196,200千円	一年内返済予定長期借入金	936,758	長期借入金	7,365,344	計	12,498,302	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">建 物</td><td style="text-align: right;">3,683,206千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,706</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">10,366,084</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,052,997</td></tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,604,500千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">899,757</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,614,632</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">455,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,574,089</td></tr> </table>	建 物	3,683,206千円	車両及び運搬具	3,706	土 地	10,366,084	計	14,052,997	短期借入金	3,604,500千円	一年内返済予定長期借入金	899,757	長期借入金	7,614,632	預り保証金	455,200	計	12,574,089
建 物	3,612,316千円																																		
車両及び運搬具	6,594																																		
土 地	10,359,677																																		
計	13,978,589																																		
短期借入金	4,196,200千円																																		
一年内返済予定長期借入金	936,758																																		
長期借入金	7,365,344																																		
計	12,498,302																																		
建 物	3,683,206千円																																		
車両及び運搬具	3,706																																		
土 地	10,366,084																																		
計	14,052,997																																		
短期借入金	3,604,500千円																																		
一年内返済予定長期借入金	899,757																																		
長期借入金	7,614,632																																		
預り保証金	455,200																																		
計	12,574,089																																		
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">授権株式数</td><td style="width: 100px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">9,600,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">5,000,000株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	9,600,000株	発行済株式総数	普通株式	5,000,000株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">授権株式数</td><td style="width: 100px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">9,600,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">5,000,000株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	9,600,000株	発行済株式総数	普通株式	5,000,000株																						
授権株式数	普通株式	9,600,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	5,000,000株																																	
授権株式数	普通株式	9,600,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	5,000,000株																																	
<p>※3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">2,883株</td></tr> </table>	普通株式	2,883株	<p>※3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">6,182株</td></tr> </table>	普通株式	6,182株																														
普通株式	2,883株																																		
普通株式	6,182株																																		
<p>※4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">営業未収金</td><td style="text-align: right;">73,976千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">10,113</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,089</td></tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">営業未払金</td><td style="text-align: right;">159,336千円</td></tr> <tr><td>未 払 金</td><td style="text-align: right;">359,260</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,597</td></tr> </table>	営業未収金	73,976千円	そ の 他	10,113	計	84,089	営業未払金	159,336千円	未 払 金	359,260	計	518,597	<p>※4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">営業未収金</td><td style="text-align: right;">74,649千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">6,051</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,701</td></tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">営業未払金</td><td style="text-align: right;">125,828千円</td></tr> <tr><td>未 払 金</td><td style="text-align: right;">80,734</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,562</td></tr> </table>	営業未収金	74,649千円	そ の 他	6,051	計	80,701	営業未払金	125,828千円	未 払 金	80,734	計	206,562										
営業未収金	73,976千円																																		
そ の 他	10,113																																		
計	84,089																																		
営業未払金	159,336千円																																		
未 払 金	359,260																																		
計	518,597																																		
営業未収金	74,649千円																																		
そ の 他	6,051																																		
計	80,701																																		
営業未払金	125,828千円																																		
未 払 金	80,734																																		
計	206,562																																		
<p>※5. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,229,090千円</p>	<p>※5. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,750,313千円</p>																																		
<p>6. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が65,928千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																																		



前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
_____	<p>※7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形            16,871千円</p>

(損益計算書関係)

前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,430千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">38,400</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">22,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,810</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">45,129千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,890</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">34,859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,579</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用 途</td> <td>賃貸用不動産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建 物</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>千葉県茂原市</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>店 舗</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td style="text-align: right;">539,073千円</td> </tr> </table> <p>(経 緯)</p> <p>稼働率が低水準で収益性が著しく低いため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	受取配当金	11,430千円	業務受託手数料	38,400	受取手数料	22,980	計	72,810	建 物	45,129千円	構築物	5,890	工具、器具及び備品	2,700	解体費用	34,859	計	88,579	用 途	賃貸用不動産	種 類	建 物	場 所	千葉県茂原市	そ の 他	店 舗	金 額	539,073千円	<p>※1. 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,498千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">25,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,818</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">51,437千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">11,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,339</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p>	受取配当金	12,498千円	業務受託手数料	14,400	受取手数料	25,920	計	52,818	建 物	51,437千円	構築物	340	工具、器具及び備品	753	解体費用	11,808	計	64,339
受取配当金	11,430千円																																														
業務受託手数料	38,400																																														
受取手数料	22,980																																														
計	72,810																																														
建 物	45,129千円																																														
構築物	5,890																																														
工具、器具及び備品	2,700																																														
解体費用	34,859																																														
計	88,579																																														
用 途	賃貸用不動産																																														
種 類	建 物																																														
場 所	千葉県茂原市																																														
そ の 他	店 舗																																														
金 額	539,073千円																																														
受取配当金	12,498千円																																														
業務受託手数料	14,400																																														
受取手数料	25,920																																														
計	52,818																																														
建 物	51,437千円																																														
構築物	340																																														
工具、器具及び備品	753																																														
解体費用	11,808																																														
計	64,339																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,883	3,299	—	6,182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

前 期 （自 平成17年4月 1日） （至 平成18年3月31日）				当 期 （自 平成18年4月 1日） （至 平成19年3月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高		取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高
	<u>相 当 額</u>	<u>相 当 額</u>	<u>相 当 額</u>		<u>相 当 額</u>	<u>相 当 額</u>	<u>相 当 額</u>
車両及び運搬具	139,256千円	77,427千円	61,829千円	車両及び運搬具	116,905千円	68,470千円	48,434千円
工具、器具及び備品	69,000	46,317	22,682	工具、器具及び備品	44,417	33,214	11,202
有形固定資産その他	39,320	22,446	16,873	有形固定資産その他	39,320	29,110	10,209
ソフトウェア	25,941	17,298	8,642	ソフトウェア	19,341	14,876	4,465
計	273,518	163,490	110,028	計	219,984	145,672	74,312
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	44,571千円			1 年 内	34,461千円		
1 年 超	69,216			1 年 超	43,039		
計	113,788			計	77,500		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	51,005千円			支払リース料	46,578千円		
減価償却費相当額	46,768			減価償却費相当額	42,968		
支払利息相当額	4,995			支払利息相当額	3,173		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同	左		
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同	左		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内	10,319千円			1 年 内	12,770千円		
1 年 超	30,888			1 年 超	31,239		
計	41,208			計	44,009		
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

## (税効果会計関係)

前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動の部)	(流動の部)		
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	25,353 千円	未払事業税	22,626 千円
賞与引当金	49,909	賞与引当金	50,546
その他	829	その他	984
合 計	<u>76,091</u>	合 計	<u>74,157</u>
(固定の部)	(固定の部)		
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)		
ゴルフ会員権評価損	29,398	ゴルフ会員権評価損	28,228
貸倒引当金	16,992	貸倒引当金	8,864
役員退職慰労引当金	113,720	役員退職慰労引当金	120,404
退職給付引当金	139,210	退職給付引当金	145,281
減損損失	202,981	減損損失	192,846
その他	11,577	その他	10,810
合 計	<u>513,881</u>	合 計	<u>506,435</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	134,342	固定資産圧縮積立金	123,896
其他有価証券評価差額金	43,587	其他有価証券評価差額金	41,000
合 計	<u>177,929</u>	合 計	<u>164,896</u>
繰延税金資産 (固定) の純額	<u>335,951</u>	繰延税金資産 (固定) の純額	<u>341,538</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	39.8 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5を下回っているため、注記を省略しております。	
(調整)			
住民税均等割	1.6		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3		
情報通信機器取得による法人税額特別控除	△2.2		
その他	△0.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.8</u>		

## (1株当たり情報)

前 期 (自 平成17年4月 1日 ) 至 平成18年3月31日 )		当 期 (自 平成18年4月 1日 ) 至 平成19年3月31日 )	
1株当たり純資産額	1,784円38銭	1株当たり純資産額	1,911円31銭
1株当たり当期純利益	57円94銭	1株当たり当期純利益	137円18銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純利益(千円)	309,287	当期純利益(千円)	685,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,700	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,700)	(うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	289,587	普通株主に係る当期純利益(千円)	685,256
期中平均株式数(千株)	4,997	期中平均株式数(千株)	4,995

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成19年6月28日予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

久 四 郎 (現 常務執行役員)

川 崎 宏 一 (現 常務執行役員)

3. 新任監査役候補

能 川 浩 二 非常勤監査役(社外監査役)

(注) 新任監査役候補者「能川浩二」氏と当社の間には特別の利害関係はありません。